

金融動向

◇公定歩合再引下げに伴いコール・レートは引き続き低下

(金融市場——引き続き平穩に推移)

1月中の金融市場をみると、まず銀行券は昨年末増発をみた年末関係資金等の回帰を中心に月初来大幅な還流を示し、ボトム(22日)までの還収超額は13,210億円(前年22日11,611億円)に達した。このため、月末にかけて恒例の給与支払資金、月末決算資金等を中心にかんがりの増発をみたものの、月中の還収超額は7,594億円と前年(7,148億円)を若干上回った。

一方、財政資金は、年末賞与関係源泉所得税を中心とする租税納納が多額に上ったうえ、郵便局、保険等の受入れもかさんだため、月中の引揚げ超額は9,164億円と前年(同7,377億円)を大幅に上回った。この結果、金融市場では月前半はかなりの資金余剰を生じたものの、その後は租税納納や銀行券増発を中心にしだいに資金不足幅を拡大し、

結局月中の資金不足額は1,219億円(前年同468億円)に達した。これに対し本行は貸出の増加により、これをまかなったほか、短期的資金過不足に対しては主として短資業者向け政府短期証券売買により調整した。この間、コール市場は通月平穩裡に推移し、コール・レートは20日の公定歩合再引下げとともに一律0.25%低下して、ほぼ44年6月ごろの水準となった(月越もの8.00%、無条件もの7.25%)。

(通貨——銀行券は引き続き増勢鈍化)

1月の銀行券平均残高は、前年同月比+15.7%と引き続き鈍化傾向を示し、43年11月(同+15.1%)以来の低い伸びとなった。こうした銀行券の増勢鈍化は主として企業活動の鎮静化を反映したものであるが、このほかこのところ賃金所得の伸びに多少着落きが見られることも響いているように思われる。

12月末の現金通貨残高の前年同月比伸び率は+18.0%となり、10~12月平均では同+18.0%と4~6月(同+20.9%)、7~9月(同+19.5%)に比べ高水準ながらやや鈍化した。季節調整後の前期比でみても10~12月は+3.0%と7~9月の+4.3%に比べかなり鈍化した。

資金需給実績

(単位・億円)

	45年12月	46年1月	前年同月
銀行券	9,929	△7,594	△7,148
財政資金	2,085	△9,164	△7,377
本行信用	8,789	1,219	468
本行貸出	820	1,225	△84
外貨手形売買	△33	△9	△16
債券売買	3,402	—	—
債券短期買入	—	—	—
円シフト債券買入	—	—	168
短期証券売買	4,600	—	400
その他	△945	351	△239
銀行券発行残高	55,560	47,966	40,965
本行貸出残高	23,533	24,758	19,333

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前期(月)比増減 (季節調整済み)		現金通貨 残高の 前年 比	百貨店 売上高 (東京)の 前年 比
	月 末 発行高	平均 発行高	月 末 発行高	平均 発行高		
45年	%	%	億円	億円	%	%
1~3月平均	19.7	19.7	629	566	21.1	21.6
4~6月〃	18.6	19.1	532	487	20.9	18.5
7~9月〃	18.2	18.8	620	603	19.5	17.7
10~12月〃	16.7	17.0	481	409	18.0	18.2
45年10月	17.9	17.9	772	323	19.6	18.8
11〃	17.0	17.5	403	536	16.4	18.4
12〃	15.5	16.1	178	234	18.0	17.4
46年1月	17.1	15.7	1,397	546		

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。なお、前期(月)比増減額は新指数により修正。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
4. △印は減。

12月末の預金通貨残高は前年同月比+16.5%と11月(同+12.7%)をかなり上回った。もっとも、10~12月を通じてみると、前年同月比では+15.2%と7~9月(同+16.6%)を下回っているが、これは一昨年10~12月の増勢(前年同期比+21.9%、7~9月+19.6%)が高かったため、季節調整後でみると前期比+3.7%と7~9月の伸び(同+2.7%)を上回っている。これは、金融緩和後、金融機関貸出がいくぶん増加したことを反映したものとみられる。

この結果、現金通貨、預金通貨を合わせた総通貨の前年同月比伸び率は10~12月+15.9%と7~9月(同+17.3%)を下回ったが、季節調整後前期比では+3.6%と、7~9月(同+3.1%)を上回り、増勢がいくぶん回復する傾向を示している。

12月の手形交換高は、前年同月比+8.8%と前月(同+25.6%)を大きく下回ったが、これには前年11月末が休日であったという特殊事情が響いており、10~12月をならしてみると前年同期比

+17.3%と、7~9月(同+24.0%)をかなり下回った。

もっともこれは、昨年10~12月の著増(季節調整後前期比+9.0%)による面も大きく、季節調整後前期比では7~9月+3.5%のあと10~12月+3.7%とわずかながら上昇を示している。

この間、預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高、季節調整後)は、預金通貨残高の伸びが全国手形交換高の伸びをわずかに上回る傾向にあるところから、10月1.87、11月1.85、12月1.84と若干の低下を示している。

(財政資金—既往最高の揚超)

1月中の財政収支の内訳をみると、租税は7,037・億円、前年比+18%とかなりの伸びを示したが、これは源泉所得税が年末賞与関係を中心に前年比2割強の増加を示したこと、法人税が10月期決算法人即納分および9月期決算分を中心とする延納分の受入れ増により引き続き伸長したことなどに

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月)比増減額 (カッコ内は季節調整済み)	残高の前年同期(月)比増減率	手形交換高	為替交換高	
45年 1~3月平均	11 (1,062)	19.8	23.5	9.1	1.85
4~6月 "	3,666 (2,534)	20.4	23.0	9.4	1.84
7~9月 "	△ 434 (1,270)	16.6	24.0	6.7	1.85
10~12月 "	3,531 (1,816)	15.2	17.3	0.2	1.85
45年 9月	4,505 (2,071)	16.4	15.8	5.0	1.86
10 "	461 (1,949)	16.6	21.0	1.6	1.87
11 "	5,777 (1,960)	12.7	25.6	1.5	1.85
12 "	10,627 (1,879)	16.5	8.8	△ 1.8	1.84

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。
 2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
 3. △印は減。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	46年 1月		前年同月比
	前年同月		
純一般	△ 8,635	△ 6,901	△ 1,734
うち租税	△ 7,037	△ 5,986	△ 1,051
社会保障	297	252	45
防衛関係費	287	266	21
公共事業関係費	311	342	△ 31
交付金	—	—	—
義務教育費	263	237	26
一般会計諸払	719	617	102
資金運用部	228	335	△ 107
保険	△ 826	△ 638	△ 188
郵便局	△ 2,392	△ 1,759	△ 633
国鉄	△ 267	327	60
電電	△ 448	△ 352	△ 96
金融公庫	125	102	23
食管	△ 505	△ 498	△ 7
外為	74	267	△ 193
新規長期国債	△ 98	△ 245	147
総収支じり	△ 9,164	△ 7,377	△ 1,734

(注) △印は揚超。

よるものである。

公共事業関係費支払は、年末支払進捗の反動もあって比較的低調で、月中では378億円とほぼ前年並みにとどまり、予算現額に対する支払進捗率も前年を下回っている。

郵便局は、郵貯の好伸を主因に2,392億円の大幅増となり、増幅は前年を633億円上回った。なお、郵貯は前年を3割強上回る著増を示した。

外為会計は、輸出が季節的事情からかなり落ち込んだほか、為銀の外銀借入れの返済が増加したため、月中中払超額は74億円と小幅にとどまり、前年対比では193億円の払超減となった。

◆金融機関の貸出態度徐々に弾力化

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中12,444億円増と、前年同月比+39.5%の大幅増加となり、年末貸出残高の前年比伸び率も+16.9%の高水準となった(11月+16.2%)。

業態別では、都市銀行(残高の前年同月比+15.7%、11月+15.1%)、地方銀行(同+19.1%、11月+18.4%)とも増勢を強め、長期信用銀行(同+16.8%、11月+16.4%)も前月に続き高水準で推移した。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行(同+18.7%、11月+18.3%)は年末資金に対する積極応需を映じて増勢を強めたのに対し、信用金庫(同+22.8%、11月+23.8%)は高水準ながら伸びは鈍くなって

いる。

なお、10~12月の全国銀行(銀行勘定)貸出残高の前年同期比伸び率は+16.5%と、7~9月の+16.2%よりやや高まった(期中増加額では21,324億円、前年比+31.0%、うち都市銀行+32.8%)。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行(+18.8%、7~9月+19.3%)、信用金庫(+23.9%、同+26.6%)は増勢鈍化をみた。

企業の資金需要は、滞貨減産資金等後ろ向き需

金融機関貸出状況

(単位・億円)

	45年		45年		
	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
全増加額(末残)	15,445	21,324	2,996	5,883	12,444
前年比増減率(%)	+13.3	+31.0	+38.0	+13.5	+39.5
銀行残高の前年同期(月)比(%)	+16.2	+16.5	+16.3	+16.2	+16.9
銀行残高の前期(月)比(%)	+3.9	+4.0	+1.3	+1.3	+1.7
都増加額(末残)	7,645	10,826	1,085	3,202	6,538
前年比増減率(%)	+12.9	+32.8	+46.1	+18.9	+38.7
銀行残高の前年同期(月)比(%)	+14.9	+15.2	+15.0	+15.1	+15.7
銀行残高の前期(月)比(%)	+3.8	+4.1	+1.3	+1.3	+1.9
地増加額(末残)	5,698	7,701	1,160	1,724	4,815
前年比増減率(%)	+10.3	+21.6	+24.3	-7.9	+36.6
銀行残高の前年同期(月)比(%)	+19.0	+18.8	+19.0	+18.4	+19.1
銀行残高の前期(月)比(%)	+3.9	+3.7	+1.3	+1.0	+1.6
長期信用銀行					
増加額(末残)	1,660	2,034	628	647	758
前年比増減率(%)	+10.4	+46.2	+39.4	+54.0	+45.8
残高の前年同期(月)比(%)	+15.8	+16.4	+16.0	+16.4	+16.8
残高の前期(月)比(%)	+3.9	+4.2	+1.4	+1.4	+1.5
相互銀行					
増加額(末残)	2,398	3,148	464	694	1,988
前年比増減率(%)	+6.7	+12.0	+52.4	-28.8	+29.9
銀行残高の前年同期(月)比(%)	+19.3	+18.8	+19.4	+18.3	+18.7
銀行残高の前期(月)比(%)	+3.1	+4.4	+1.8	+1.6	+2.5
信用金庫					
増加額(末残)	3,275	3,983	441	752	2,789
前年比増減率(%)	+2.9	-9.7	-28.7	-31.7	+3.6
金庫残高の前年同期(月)比(%)	+26.6	+23.9	+25.1	+23.8	+22.8
金庫残高の前期(月)比(%)	+5.7	+3.6	+1.4	+0.9	+1.1

- (注) 1. 三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)および長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。
 3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

金融機関実質預金状況

(単位・億円)

	45 年		45 年			
	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	
全国銀行	増減額(末残)	15,674	20,273	△ 2,034	9,859	12,448
	前年比増減率(%)	+ 11.7	+ 10.3	(△ 2,110)	+ 21.9	+ 0.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 16.3	+ 16.0	+ 16.1	+ 16.3	+ 15.7
	残高の前期(月)比(%)	+ 3.7	+ 3.5	+ 1.3	+ 1.2	+ 0.9
都市銀行	増減額(末残)	8,838	9,590	△ 1,088	3,349	7,329
	前年比増減率(%)	+ 16.2	+ 6.8	(△ 1,368)	+ 8.3	+ 1.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.2	+ 14.0	+ 14.3	+ 14.2	+ 13.7
	残高の前期(月)比(%)	+ 3.6	+ 3.2	+ 1.6	+ 0.7	+ 0.1
地方銀行	増減額(末残)	5,445	9,790	△ 793	5,597	4,986
	前年比増減率(%)	+ 2.5	+ 15.8	(△ 615)	+ 27.5	+ 6.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 18.2	+ 17.9	+ 17.8	+ 18.2	+ 17.7
	残高の前期(月)比(%)	+ 4.1	+ 3.3	+ 1.1	+ 1.5	+ 0.8
相互銀行	増減額(末残)	2,740	4,620	△ 20	1,318	3,322
	前年比増減率(%)	+ 8.1	+ 17.7	(△ 73)	+ 13.6	+ 17.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 18.9	+ 18.6	+ 18.7	+ 18.6	+ 18.5
	残高の前期(月)比(%)	+ 3.2	+ 4.7	+ 1.7	+ 2.3	+ 2.4
信用金庫	増減額(末残)	3,688	5,756	316	1,114	4,325
	前年比増減率(%)	+ 10.0	+ 2.6	- 28.8	- 29.2	+ 20.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 22.7	+ 21.3	+ 22.2	+ 20.9	+ 20.8
	残高の前期(月)比(%)	+ 4.9	+ 4.1	+ 1.4	+ 1.2	+ 1.0

(注) 1. 計数調整については、「金融機関貸出状況」の(注)1.参照。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。
 3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

資に既往借入れ未達分の実行要請なども加わり、大企業を中心に引き続き根強いものがあるものの、業況不振業種の広範化を反映し前向き需資が落ち着き傾向にあるほか、不動産関連需資等の減退もあって、このところ高水準ながらも増勢鈍化のきざしもうかがわれる。

この間、金融機関の貸出態度をみると、公定歩合引下げ後は先行き金融緩和の進展を展望して、ポジション面の制約はあるものの、しだいに前向きの姿勢に転じつつある。

12月の全国銀行実質預金は、月中12,448億円増とほぼ前年同月並みの増加となり、実質預金残高の前年同月比は+15.7%(11月+16.3%)にとどまった。

これは、都市銀行(前年同月比+13.7%、11月+14.2%)、地方銀行(同+17.7%、+18.2%)が法人の債務者預金の不芳持続に加え、個人預金も賞与の社内預金振込み増、税率変更に伴う割引償へのシフト等から総じて伸び悩んだため、小幅の伸びにとどまったことが大きく響いている。

12月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、月中2,973億円の悪化と前年の悪化幅を560億円上回った。

業態別にみると、都市銀行は925億円の悪化と、預貸じりの大幅悪化(前年比1,753億円)にもかかわらず前年の悪化幅(1,303億円)を下回ったが、これは本行買オペならびに手元現金流出減等を反映したものである。また地方銀行は、預貸じり悪化を反映して月中1,325億円の悪化と前年の悪化

幅(999億円)を上回った。

一方、相互銀行は、年末預金増強運動等に伴う預金増加から月中418億円の改善と改善幅は前年(148億円)を上回った。

12月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.006%となったが、企業の資金需要高水準を背景として、金融緩和後3ヵ月目としては小幅の低下にとどまっている。

業態別にみると、都市銀行(-0.008%)が前月(-0.003%)に続き小幅低下となったほか、地方銀行(-0.003%)も緩和後3ヵ月目でようやく低下に転じたものの、信託銀行(銀行勘定+0.001%)、長期信用銀行(+0.004%)は、長期貸出の増加等を反映して依然上昇を示した。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	45年		45年			45年中	
	7~9月	10~12月	10月	11月	12月		
残高 (期・月末)	全国銀行	△ 36,938 (△ 33,372)	△ 41,201 (△ 33,627)	△ 39,950 (△ 31,214)	△ 38,228 (△ 31,214)	△ 41,201 (△ 33,627)	
	都市銀行	△ 42,840 (△ 33,556)	△ 47,069 (△ 37,611)	△ 44,785 (△ 36,276)	△ 46,143 (△ 36,307)	△ 47,069 (△ 37,611)	
	地方銀行	3,982 (2,873)	4,927 (3,537)	3,196 (2,266)	6,253 (4,536)	4,927 (3,537)	
	相互銀行	1,500 (1,285)	2,294 (1,686)	1,645 (1,346)	1,875 (1,538)	2,294 (1,686)	
	信用金庫・ 全信連	4,266 (3,855)	4,702 (5,751)	4,616 (4,083)	4,977 (4,258)	4,702 (3,751)	
増減 額	全国銀行	△ 403 (△ 1,384)	△ 4,262 (△ 3,629)	△ 3,011 (△ 3,374)	1,722 (2,158)	△ 2,973 (△ 2,413)	△ 7,573 (△ 8,362)
	都市銀行	△ 572 (△ 629)	△ 4,228 (△ 4,054)	△ 1,945 (△ 2,719)	△ 1,357 (△ 31)	△ 925 (△ 1,303)	△ 9,458 (△ 9,222)
	地方銀行	△ 634 (△ 1,165)	995 (664)	△ 785 (△ 606)	3,057 (2,270)	△ 1,325 (△ 999)	1,390 (301)
	相互銀行	△ 157 (△ 338)	793 (400)	145 (61)	229 (191)	418 (148)	607 (370)
	信用金庫・ 全信連	△ 138 (△ 438)	435 (△ 103)	349 (228)	360 (175)	△ 274 (△ 507)	950 (499)

- (注) 1. 計数調整については、「金融機関貸出状況」の(注)1.参照。
 2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。
 3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

◇株式市況は更年後急反発、債券市況もかなりの回復

株式市況は、12月中は景況の先行きに対する不安感や外人売りの増加などから軟調に推移し、盛り上がりには乏しいまま大納会(旧ダウ1,987円、年初来371円安)となったが、年明け後は急ピッチに上昇、19日には2,115円(年初来128円高)まで回復した。その後は戻り売りや高値追ひ警戒などもあって騰勢一服となっているが、信用取組みなど市場内部要因が良好なこともあって、概して底堅い動きとなっている。この間出来高も、更年後はかなり増加(東証第1部1日平均出来高、1月中172百万株、12月中99百万株)を示した。なお、45年中の1日平均出来高は同138百万株と、44年および43年の水準(それぞれ162百万株、149百万株)を下回った。

外人投資家による株式取得は、12月中29百万ドルの売り超と7月(30百万ドルの売り超)以来5か月ぶりに売り越しとなった。この結果、45年中では193百万ドルの買超と買超幅は44年(680百万ドル)を大幅に下回った。

債券市況は、12月中旬以降事業会社の換金売り一巡などから持直しに転じたが、さらに年明け後は公定歩合再引下げやコール・レートの低下などもあって、金融債、事業債を中心に回復テンポを速め、堅調地合いを続けている。これは、年明け後都市銀行の債券売却が少なかった反面、買い方では従来の官庁共済組合に加え、地銀、信金、農林系統金融機関などが先行きの金融緩和を見越して買い引合いをふやしているため、1月

末の市中実勢利回りは、短期物(残存期間6か月前後)は8.2~8.4%、中期物(同2~3年)8.60%といずれも44年7月以来の低い水準に低下、また長期物(利付電債新発債上場レート5銘柄平均)は8.78と43年10月以来2年3か月ぶりに9%台割れとなっている。

外人投資家の公社債取得状況をみると、株式に対する外人投資が売り超に転じているのとは対照的に、公社債については、このところ買いが一致と目だってきている。これは株式市況の低迷、海外金利のあいづく低下により本邦公社債が投資対象として有利になってきたことなどが背景をなしている。

12月の株式投信をみると、前月やや低調のあと当月はボーナス月に加え年末換金のための解約が比較的少なかった(解約123億円、44年12月232億

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き融 資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
45年 4～6月	185.70(4/ 8)	148.81(5/27)	2,534.45(4/ 6)	1,929.64(5/27)	3.49	131	971
7～9〃	161.77(7/31)	150.06(9/29)	2,176.99(9/ 9)	2,020.88(9/29)	3.87	114	930
10～12〃	156.99(11/ 4)	147.08(12/ 9)	2,417.98(11/ 9)	1,963.40(12/ 8)	4.08	115	841
45 年	185.70(4/ 8)	147.08(12/ 9)	2,534.45(4/ 6)	1,929.64(5/27)	4.08	138	841
45年 11月	156.99(4)	148.96(30)	2,147.98(9)	1,990.47(30)	4.86	113	889
12〃	150.68(1)	147.08(9)	2,027.37(1)	1,963.40(8)	4.08	99	841
46年 1月	156.14(19)	148.05(6)	2,115.25(19)	1,981.74(6)	3.85	172	754
1月上旬中	152.86(9)	148.05(6)	2,063.71(9)	1,981.74(6)	3.92	113	797
中〃	156.14(19)	154.29(11)	2,115.25(19)	2,085.32(11)	3.85	233	805
下〃	155.93(22)	155.28(27)	2,113.73(22)	2,099.08(27)	3.85	156	754

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月、旬)末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は、最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第 1 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平均)
					A 格 債 (5 銘柄 平均)	A' 格 債 (8 銘柄 平均)		
債 選 年 月	48.2	47.3	47.11	47.8～ 49.7	47.7～ 51.4	47.1～ 52.1	48.11～ 51.7	54.3～ 56.3
利 回 り (%)	45 年 11 月 末	7.55	8.18	8.86	8.85	8.87	8.76	9.20
	12 〃	7.58	8.20	8.92	8.87	8.82	8.81	9.23
	46 年 1 月 末	7.62	8.19	8.63	8.61	8.63	8.55	8.78
価 格 (円)	45 年 11 月 末	98.00	98.60	97.35	96.58	96.88	97.28	89.93
	12 〃	98.00	98.65	97.35	96.63	96.88	97.28	89.89
	46 年 1 月 末	98.00	98.75	97.90	97.25	97.49	97.79	92.05
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.400

円)ことから、202億円の純増(前月67億円)とまず順調な増加となった。なお45年中では、解約(1,477億円、前年3,093億円)の減少から1,716億円の純増と、純増幅は前年(447億円)を大幅に上回った。この間運用面をみると、12月は株式については引き続き小幅な買越し(44億円)にとどまり、大部分がコール運用(79億円)となっている。この結果、年末の株式組入れ比率は56.4%と43年5月(56.3%)以来の低い水準となり、また、ローン運用比

率は30.8%と既往最高の水準となった。

一方、公社債投信は、ボーナス支給期などから設定が346億円と36年1月公社債投信開始月(460億円)以来の高額設定となった(純増額163億円、43年12月以来の高水準)。なお年末残存元本は5,836億円(年間純増額944億円)と株式投信の約8割に達している。

1月の増資(上場会社、有償払込み分)は、10社336億円とほぼ前月並みの規模となったが、この

うち金融機関を除くと8社、48億円と42年12月(13社、43億円)以来の低水準となった。

1月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、779億円と引き続き前月(837億円)を下回った(純増ベース297億円、前月375億円)。もっともこれは、政保債の減少(200億円、前月比70億円減)によるもので、電力債(210億円)、地方債(79億円)は前月並み、一般事業債は290億円と前月(279億円)を上回った。

12月の金融債純増額は、1,524億円と前月(1,086億円)を大幅に上回った。内訳をみると、利付金融債は416億円と前月(432億円)を下回ったが、割引金融債は1,108億円と著増(前月比69.4%増)した。これは、①割引農林債(自主流通米関係350億円、前月280億円)、商工中金債(年末中小企業対策関係65億円、前月なし)について資金運用部引受けがあったほか、②店頭売りがボーナス月に加えて、更年後の税制変更(償還差益課税率5→8%)を控えきわめて好調な売れ行きを示したことが大きく響いている。なお、この結果45年中の金融債の純増額は、8,352億円と前年(6,801億円)をかなり上回る増加となった。一方事業債、地方債、政保債の合計は、金融引締め下の起債調整等から3,989億円(うち電力債別枠分193億円)と前年(5,237億円)を下回った。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち市場第1部 上場会社		
	社数	金額 億円	前年 億円	社数	金額 億円	前年 億円
45年7～9月	136	2,021	1,575	74	1,865	1,363
10～12月	97	1,771	814	56	1,598	700
45年	408	5,742	4,551	211	5,129	4,045
45年11月	50	839	369	28	769	304
12月	20	360	153	14	345	135
46年1月	10	336	61	5	327	47

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年			45年		46年
	7～9月	10～12月	45年	11月	12月	1月
事業債	1,395*	1,460*	5,382*	493*	489	500
うち電力	(633)	(634)	(2,414)	(213)	(206)	(231)
一般	618*	637*	2,399*	215*	210	210
うち	(290)	(292)	(1,142)	(98)	(90)	(95)
地方債	777	823	2,983	278	279	290
政保債	(343)	(343)	(1,272)	(115)	(116)	(136)
計	230	235	867	78	78	79
	(114)	(133)	(408)	(47)	(34)	(34)
	720	792	2,810	270	270	200
	(129)	(381)	(974)	(136)	(135)	(32)
計	2,345*	2,487*	9,058*	841*	837	779
	(876)	(1,149)	(3,796)	(396)	(375)	(297)
金融債	7,097	9,547	29,687	2,871	4,047	2,748
うち利付	(1,889)	(3,540)	(8,352)	(1,086)	(1,524)	(627)
新規長期国債	2,854	3,028	10,611	1,036	1,084	1,128
うち証券会社引受分	(1,190)	(1,270)	(4,679)	(432)	(416)	(543)
	700	1,000	3,300	500	100	100
	(700)	(921)	(3,221)	(500)	(100)	(100)
	99	92	354	30	30	20
	(99)	(92)	(354)	(30)	(30)	(20)

(注) *印は電力債別枠発行分(6月55億円、8月66億円、11月72億円)を除く。